

## 新幹線鉄道騒音に係る環境保全水準

| 地 域 の 類 型 |                           | 基準値（ピークレベル） |
|-----------|---------------------------|-------------|
| I         | 主として住居の用に供される地域           | 70 ホン 以下    |
| II        | I 以外の地域で通常の生活を保全する必要がある地域 | 75 ホン 以下    |

### 2. 環境容量の設定

環境騒音に係る環境容量は、環境保全水準が将来にわたり維持されることを基本としながら、かつ、住民が騒音影響に対し反応を示すとされる  $L_{eq}$  昼間値 65 dB に配意し、さらに、都市計画法に基づく用途区分及び土地利用の現況などにより、メッシュを三種の類型に区分し、当該類型区分ごとに設定する。

第 I 類型に区分されるメッシュは、主として住居地域であるメッシュ及び自然公園地域、森林地域、農業地域など住居は疎であるが、現況において静穏が保持されているメッシュであり、この区分に属するメッシュの環境容量は、 $L_{dn}$  55 dB 以下または 55 dB から 60 dB までのゾーン内とする。

第 II 類型に区分されるメッシュは、相当数の住居と併せて商業、工業などの用に供される地域であるメッシュであり、この区分に属するメッシュの環境容量は、 $L_{dn}$  65 dB 以下または 65 dB から 70 dB までのゾーン内とする。

第 III 類型に区分されるメッシュは、第 I 類型による地域的特徴と第 II 類型による地域的特徴が混在しているメッシュであり、この区分に属するメッシュの環境容量は、当該メッシュの態様によって、 $L_{dn}$  55 dB から 70 dB までのゾーン内とする。

ただし、これらの環境容量は、実証的段階を経た後、これらの容量を基準として設定されるものとし、それまでの間環境騒音に係る環境保全水準をもって環境容量とする。

### 第 4 節 環 境 管 理

環境騒音に係る環境管理は、発生源の個別管理にとどまらず、騒音エネルギー量全体を環境騒音としてとらえて管理することとし、本計画において設定した地域の類型及び地域の区分ごとの環境保全水準を維持し、メッシュにおける環境容量を確保するものとする。